

門真市DX推進計画 <概要版>

趣旨

今般の新型コロナ禍を契機として、行政においては行政手続のオンライン化やテレワーク等の新たな時代の要請に迅速に対応していく必要があります。また、人口減少社会の進展とともに、住民ニーズが多様化・複雑化する状況において、持続可能な行政サービスを提供し続けるためには、デジタル技術の活用による市民の利便性向上及び業務の効率化・省力化を図るためのデジタル・トランスフォーメーション（DX）の取組が重要となっています。本計画の策定により、本市行政のDXの目的やビジョン等を明確にし、新たな時代の要請、将来の変化に対応するための取組を確実かつ強力に推進します。

位置づけ

1. 門真市第6次総合計画をICTの側面から推進する計画
2. 官民データ活用推進基本法第9条第3項に規定する、市町村官民データ活用推進計画

期間

令和4（2022）年11月から令和8（2026）年3月まで
（総務省策定の「自治体DX推進計画」の終期との整合性を図る）

門真市DX推進計画における4つの基本目標

「大切な2つの視点」

- ①ユーザー側の利便性と安全性
- ②業務の最適化をめざした見直し

1 市民の利便性向上

(1)行政手続のオンライン化拡充

- オンライン申請システムを活用した行政手続のオンライン化の拡充を図ります。
- デジタル技術の活用による業務プロセスの見直しを進めます。

(2)窓口における行政手続のデジタル化

- 窓口での申請書記入を不要とする取組の検討を行います。
- 窓口でのキャッシュレス決済対応を推進します。

(3)マイナンバーカードの普及・利活用の促進

- マイナンバーカードの普及促進及び申請機会の拡大を図ります。
- 証明書コンビニ交付サービスの拡充を検討します。
- マイナンバーカードを活用した行政サービスを拡充することで、市民の利便性を向上します。

2 業務の効率化・省力化

(1)自治体情報システムの標準化・共通化

- 国が作成する標準仕様書に準拠したシステムへの移行を進めます。
- 標準準拠システムへの移行作業を通じて業務プロセスの見直し等を行います。

(2)AI・RPA等の業務への活用

- AI・RPAなど先進技術を活用し、定型事務の自動化と業務の効率化・省力化を図ります。

(3)テレワークの推進

- 在宅勤務に限らず、時間や場所を有効活用できるテレワーク環境の整備に取り組めます。

(4)業務のデジタル化

- 電子決裁システムの導入により、内部事務の効率化及び必要書類の省略、削減を検討します。
- 会議のオンライン化を推進し、ペーパーレス化、業務の効率化を図ります。

3 デジタル活用のための基盤整備

(1)オープンデータ、データ利活用の推進

- 市民等が利用しやすい形での公共データのオープンデータ化に取り組みます。
- EBPM（証拠に基づく政策立案）の推進に取り組みます。

(2)デジタルデバイス対策

- 市民向けのスマートフォン教室の実施等に取り組みます。
- 市役所窓口等で、デジタルに不慣れな方への丁寧な手続支援を行います。
- 多様な主体と連携した地域でのサポート体制の構築等を検討します。

4 セキュリティ対策

(1)情報セキュリティ対策の徹底

- 国のガイドライン等を踏まえ、本市情報セキュリティポリシーの定期的見直しを適切に実施します。
- デジタル化の推進に対応した、適切なサイバーセキュリティ対策を実施します。
- 情報セキュリティ事故発生時に適切に対応できる体制の整備を行います。

◎内部人材の育成

- 「門真市人材育成基本方針」を踏まえ年度ごとの職員研修計画の重点項目にDXの推進に必要な能力の向上を位置づけ、DX推進に関する研修を実施します。
- 「DX推進リーダー（仮称）」を設置し、所属内のICTリテラシーの向上を図ります。

◎外部人材の活用

- 国の制度や特定財源等の活用も視野に外部人材の確保に向けて取り組みます。
- NPOや企業、団体、大学等との連携の仕組みづくりについて検討します。